

ホリスティック企業レポート ルクレ

648A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年10月16日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261015

写真を活用し、建設・保育教育・自動車修理の記録業務を支援
既存顧客のクラウド移行と利用者数の拡大により、収益拡大を見込む

アナリスト: 吉林 拓馬
レポートについてのお問い合わせはこちら

+81(0)3-6812-2521
info@stock-r.org

【 648A ルクレ 業種：情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/9	2,920	31.2	329	4.2×	341	4.4×	226	4.6×	29.6	77.4	8.0
2026/9 予	3,473	19.0	688	2.1×	701	2.1×	464	2.1×	60.7	-	8.0
2027/9 予	4,177	20.3	1,212	76.2	1,212	72.7	792	70.9	97.5	-	24.0

(注) 1. 単体ベース
2. 2026/9期、2027/9期は会社予想。2027/9期のEPSは公募による自己株式の処分（500千株）を含めた予定期中平均株式数により算出
3. 2026年7月1日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	2,295円 (2026年10月15日)	本店所在地	東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	9,500,000株	設立年月日	1995年9月20日	野村證券
時価総額	21,803百万円	代表者	有馬 弘進 (ありま ひろのぶ)	【監査人】
上場初値	2,030円 (2026年10月15日)	従業員数	47人 (2026年7月)	太陽有限責任監査法人
公募・売出価格	1,480円	事業年度	10月1日～翌年9月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3カ月以内	

> 事業内容

◆ 写真を活用し、現場の記録・共有業務を支援
ルクレ(以下、同社)は建設会社、写真店、保育・教育施設、修理・整備といった分野向けに、写真を用いた記録業務のデジタル化を支援している。現場での撮影から事務所での管理までを支えるサービスを開発・提供しており、専用端末やアプリで撮影した写真をインターネット上で管理し、人工知能による分類や関係者間の共有、帳票の作成を支援している。

同社は、顧客の産業や記録対象に応じて事業領域を分け、施工記録領域、成長記録領域、整備記録領域の3領域で事業を展開している。なお、整備記録領域は26年6月に立ち上げた新領域である。25/9期の売上高構成比は施工記録が68.9%、成長記録が30.9%、その他が0.2%であった(図表1)。

【 図表 1 】 領域別売上高

	25/9期		26/9期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
施工記録領域	2,011	68.9	1,754	70.9
成長記録領域	903	30.9	710	28.7
その他の領域	5	0.2	8	0.3
合計	2,920	100.0	2,473	100.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計すると一致しない場合がある。
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 施工記録領域

(注 1) 工事の過程や施工状況を写真と説明文でまとめた資料。

施工記録領域では、建設現場の工事写真を撮影・整理・共有する「蔵衛門(くらえもん)」シリーズを提供している。工事の進捗や施工品質の確認に使う写真を管理し、工事写真台帳^{※1}の作成や、現場と事務所の情報共有を支援している。

専用端末「蔵衛門 Pad」や iPad 及び iPhone 用アプリ「蔵衛門カメラ」で撮影し、工事情報を管理・共有する「蔵衛門クラウド」に保存する。写真や図面を現場と事務所で共有することができ、人工知能による写真の分類にも対応している。また、建設現場向けのデータ通信専用の SIM サービスである「ルクレ SIM」も提供している(図表 2)。

【図表 2】施工記録領域の主力製品・サービス



(出所) 届出目論見書

有料プランの「蔵衛門プレミアム」は、「蔵衛門クラウド」の全機能と、台帳作成や電子納品などのアプリを利用できる継続課金型サービスで、利用者 ID 数に応じて課金する。インターネット接続がない環境でも台帳を作成できる買切り版ソフト「蔵衛門御用達 2021」の販売も継続しているが、従来の買切り型ソフトからストック型の「蔵衛門プレミアム」への移行に注力しているため、「蔵衛門御用達 2021」は段階的に縮小する見込みである。

収益は、端末や買切り版ソフトの販売によるフロー収益と、有料プランの利用料や通信料によるストック収益で構成されている。同社は「蔵衛門プレミアム」に注力し、買切り版ソフトを利用する既存顧客のクラウド型への移行を進め、ストック収益を中心とする収益構造への転換を図っている。25/9 期の施工記録領域のストック売上高は同領域の売上高の 44.9%、全社売上高の 30.8%を占め、24/9 期の同領域に占める割合である 33.2%、全社売上高に占める割合の 24.7%から上昇しており、ストック収益型への転換が進んだ。

◆ 成長記録領域

成長記録領域では保育園、幼稚園、学校で撮影した行事や日常風景の写真を、保護者に販売・共有するサービスを提供している。

主力の「みんなの写真屋さん」は、写真店や施設と保護者を結ぶオンライン写真販売サービスであり、写真展示や注文受付、集金の手間を軽減する。写真店や施設が登録した写真を保護者がスマートフォンなどで閲覧し、プリント写真や画像データを購入する。顔認識機能で自分の子どもが写った写真を検索でき、写真は学校・園へ一括で、あるいは各家庭へ個別に配送される。また、保育士が撮影した子どもの写真や動画を保護者にリアルタイムで届ける「せんせいみて！」などの関連アプリも提供している。

同領域の売上高の大半を保護者による写真やデータの購入代金が占めている。「みんなの写真屋さん」ではシステムそのものを写真店に提供して利用料を得る収益モデルから、写真の閲覧・注文・配送・決済までを一気通貫で代替し、同社が販売者として写真やデータの販売代金全額を売上に計上するプラットフォーム型のモデルに移行を進めている。25/9 期の「みんなの写真屋さん」のプラットフォーム型の売上高は 858 百万円(前期比 81.4%増)となり、成長記録領域の売上高の 95.0%を占めた。

◆ 整備記録領域

整備記録領域は、26 年 6 月にリリースした自動車の車体修理事業者向けサービス「AITURBO(アイターボ)」により立ち上げた新たな領域である。作業の開始・完了時にスマートフォンで撮影した写真を担当者、工程、案件情報と紐づけて管理する。工場長や事務担当者は修理の進捗を確認でき、写真整理や作業記録、工程管理の負担を軽減する。

専用アプリを介して撮影されることで画像データの真正性がクラウド上で担保されることから、保険会社や車両所有者への説明にも利用できる。既存の写真管理技術を自動車修理の業務に応用した領域であり、顧客獲得や販売体制の整備を進めている。

> 特色・強み**◆ 「写真×テクノロジー」で現場作業の写真を起点に DX を支援**

建設、保育・教育、修理・整備業界といった、肉体的な労働や物理的な作業を伴う現場業務が中心となる産業向けに、写真を起点とする DX 支援を提供している点が同社の特徴として挙げられる。

これらの領域では、工事の進捗、子どもの成長、修理の工程等、現場で行われた作業や対象の状態を社内外の関係者へ共有・説明するといった業務が不可欠であるが、IT が遅れているのが現状である。写真をはじめとする視覚的な記録手段が重要となるが、同社は、各分野の業務に必要な解析機能を自社で開発・改良できるといった技術面の強みを持つ。

特に施工記録領域では、粉塵や水濡れ、衝撃に対応する専用端末と、現場で操作しやすいアプリを組み合わせて、撮影から写真の整理・共有、台帳作成までを支援している点も同社の特徴と言える。

◆ 顧客基盤を生かし継続課金型へ収益構造を転換中

同社は買切り版ソフトの販売で築いた顧客基盤に対して、継続課金型サービスである「蔵衛門プレミアム」の利用を薦めており、フロー型の収益構造からストック型の安定した収益構造への転換を進めている。

足元ではフロー収益が過半を占めているが、既存顧客に対して買切り版ソフトから蔵衛門プレミアムへの切り替えを進めており、25/9 期の全社売上高に占めるストック売上比率は24/9 期の 24.7%から 30.8%へ 6.1 ポイント上昇し、26/9 期第 3 四半期累計期間には更に上昇し 38.2%となった。

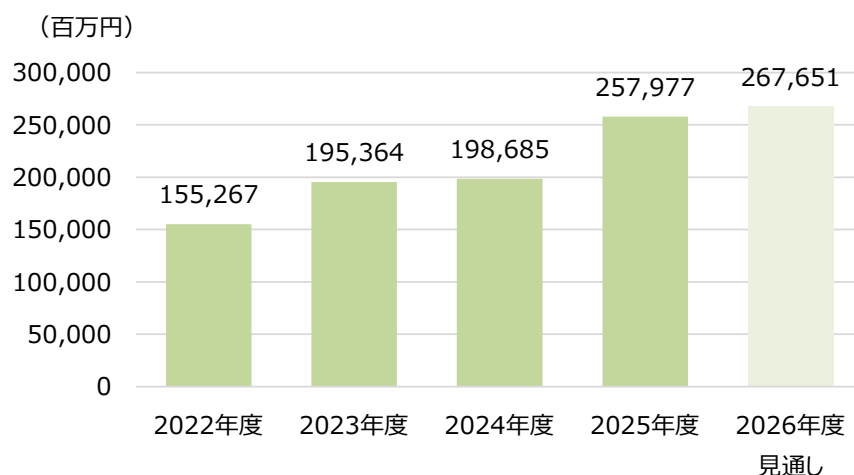
26 年 6 月末時点で、買切り版「蔵衛門御用達」と継続課金型「蔵衛門プレミアム」の導入会社数は約 11 万社に達しているが、大半は買切り版ソフトの利用企業と推測され、クラウド版の普及余地は大きい。今後、クラウド版の契約社数の増加とともに収益性の向上や収益の安定性が増すことが期待される。

> 事業環境

◆ 建設業のソフトウェア投資拡大が追い風

財務省と内閣府の「法人企業景気予測調査」によると、建設業のソフトウェア投資額は 22 年度の 155,267 百万円に対し、25 年度には 257,977 百万円へ、約 1.7 倍に拡大した。26 年度も 267,651 百万円へ増加する見通しであり、デジタル化に向けた投資が拡大している(図表 3)。

【図表 3】建設業におけるソフトウェア投資額の推移と見通し



(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」を基に証券リサーチセンター作成

(注 2) 建物や道路・橋などの 3 次元モデルに材料や寸法などの情報を加え、設計・施工・維持管理に関わる人が共有・活用する仕組み。

建設業では、人手不足や 24 年 4 月から適用された時間外労働の上限規制への対応を背景に、現場作業と事務業務の省力化が求められている。ソフトウェアの活用対象には BIM/CIM^{※2}、写真・図面の共有や工事書類の作成、労務管理、契約・請求業務の電子化などがある。

これらの活用分野のうち、写真・図面の共有や工事書類の作成は、同社の施工記録領域と関係が深い。「蔵衛門」シリーズは、現場での撮影から写真の整理・共有、台帳作成までを支援し、記録・報告業務の負担を軽減する。建設企業が限られた人員で工事を管理する必要性の高まりは、同社製品の導入や既存顧客内での利用現場・部門の拡大を促す要因になると考えられる。

◆ 競合

同社の主な競合先は、クラウド型施工管理サービス「ANDPAD」を提供するアンドパッド(東京都港区)と、図面・写真管理アプリ「SPIDER+」を提供するスパイダープラス(4192 東証グロース)である。いずれも工事写真や図面を管理し、関係者間の情報共有を支援している。

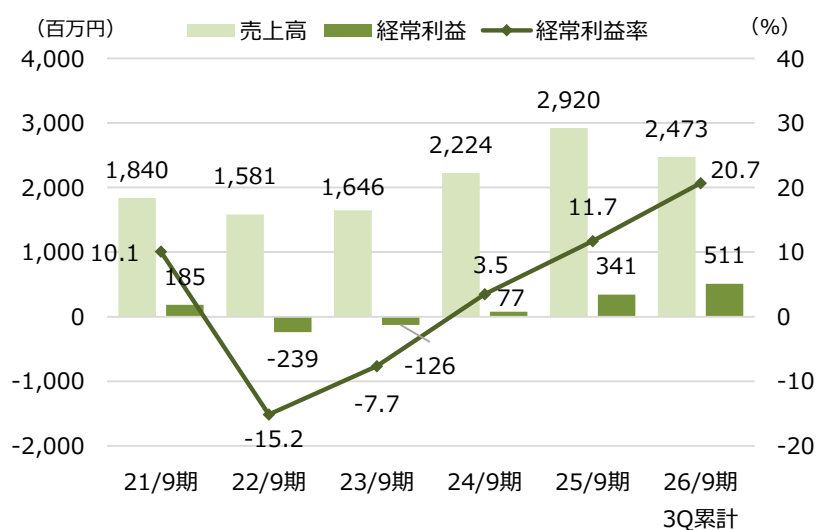
同社は市販端末で利用できるアプリに加え、建設現場向けの専用端末も提供しており、専用端末と写真管理サービスを一体で提供する点で差別化を図っている。専用端末「蔵衛門 Pad」は、粉塵や水濡れ、衝撃に強く屋外や建設現場での使用に適した設計であるとともに、デジタル機器に不慣れな技能者でも操作しやすい設計となっている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、21/9 期以降の単体業績が開示されている(図表 4)。

【 図表 4 】 業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社は 95 年 9 月、富士通(6702 東証プライム)の社内ベンチャー制度により設立された。96 年に写真整理ソフト、98 年に工事写真管理ソフト「蔵衛門 工事写真(現 蔵衛門御用達)」を発売し、09 年に富士通との資本関係を解消した。14 年に工事写真撮影用端末「蔵衛門 Pad」、18 年に「みんなの写真屋さん」を投入した。21 年に「蔵衛門クラウド」、22 年にその有料プランである「蔵衛門プレミアム」のサービスを開始し、26 年 6 月には「AITURBO」のサービスを開始し整備記録領域を立ち上げた。

22/9 期に売上高が前期比 14.1%減となった。買切り版ソフトと併売する形で、機能を順次追加・更新する SaaS 型サービス「蔵衛門プレミアム」を投入し、導入時の売上規模の大きい買切り型から月次で課金する「蔵衛門プレミアム」へのシフトを進めたためである。

23/9 期の売上高は前期比 4.1%増と増収に転じた。「蔵衛門プレミアム」の継続課金収入が積み上がり、買切り版ソフトからの顧客移行に伴う影響を吸収し始めたことが、売上回復に寄与した。その後も既存顧客のクラウドへの移行や利用拡大が順調に進み、24/9 期の売上高は同 35.1%増の 2,224 百万円、25/9 期には同 31.3%増の 2,920 百万円へと拡大した。

経常損益は、継続課金型サービスへのシフトに伴い、22/9 期 239 百万円、23/9 期 126 百万円の損失となった。24/9 期は 77 百万円の利益へ転じ、25/9 期は 341 百万円へ拡大した。継続課金収入の増加が費用負担を吸収し、収益性の改善につながった。

◆ 25 年 9 月期実績

25/9 期の業績は、売上高 2,920 百万円(前期比 31.2%増)、営業利益 329 百万円(同 4.2 倍)、経常利益 341 百万円(同 4.4 倍)、当期純利益 226 百万円(同 4.6 倍)であった。

施工記録領域の売上高は 2,011 百万円(前期比 21.4%増)と拡大した。既存顧客のクラウドへの移行、無料試用から有料契約への転換、顧客企業内での利用部門・現場の拡大が進んだ。「蔵衛門プレミアム」の期末有料 ID 数は 95,157ID(前期末比 51.2%増)、契約社数は 10,763 社(同 42.1%増)となった。企業単位の契約の平均月次解約率は 0.16%と低水準であった。

施工記録領域の有料契約数の増加により、同領域のストック売上高は 902 百万円(前期比 63.9%増)となった。全社売上高に占めるストック売上比率は 30.8%と前期比 6.1%ポイント上昇した(図表 5)。施工記録領域の「蔵衛門プレミアム」の ID 利用料や「ルクレ SIM」の通信料等の継続課金売上高の ARR は 1,067 百万円(前期末比 49.5%増)となった。

(注3) YearActive Users の略語であり、年間累計アクティブユーザー数のこと。年度内に「みんなの写真屋さん」の販売サイトで一度でも写真閲覧用のセキュリティキーを認証した保護者数を対象に算出する。

(注4) Average Revenue Per User の略語であり、利用者1人当たりの年間売上高。成長記録領域の年間売上高を YAU で除して算出する。

成長記録領域の売上高は 903 百万円(前期比 64.2%増)となった。「みんなの写真屋さん」をプラットフォーム型に転換したことが、売上拡大に寄与した。YAU^{注3}は 218,481 人(前期比 4.0%増)、ARPU^{注4}は 4,136 円(同 57.9%増)となった。

【図表5】KPI

	単位	24/9期	25/9期	26/9期3Q累計
全社				
ARR	百万円	714	1,067	-
ストック売上高	百万円	550	902	945
ストック売上比率	%	24.7	30.8	38.2
施工記録領域				
有料利用者数(ID)	ID	62,923	95,157	122,380
契約社数	社	7,574	10,763	12,264
解約率	%	0.12	0.16	-
成長記録領域				
YAU	ID	210,029	218,481	-
ARPU	円	2,620	4,136	-

- (注)1. ARR は、各期末月の施工記録領域のストック売上高(「蔵衛門プレミアム」のID利用料や「ルクレSIM」の通信料など)を12倍した年間換算額。
 2. YAU は年間累計アクティブユーザー数のこと。各年度で「みんなの写真屋さん」の販売サイトで一度以上、写真閲覧用のコード(セキュリティキー)による認証を行った保護者数。写真の購入の有無は問わない。
 3. 各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上総利益は 1,337 百万円(前期比 34.5%増)となった。外注費の増加などによる費用負担を吸収し、売上総利益率は前期の 44.7%から 45.8%へ改善した。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は 1,007 百万円(前期比 10.0%増)となった。販管費率は前期の 41.2%から 34.5%へ低下し、営業利益率は 3.5%から 11.3%へ上昇した。

◆ 26 年 9 月期第 3 四半期累計実績

26/9 期第 3 四半期累計業績は、売上高 2,473 百万円、営業利益 495 百万円、経常利益 511 百万円、四半期純利益 316 百万円であった(前年同期の実績が開示されていないため、前年同期比は記載せず)。

施工記録領域の売上高は 1,754 百万円となった。既存顧客のクラウドへの移行と利用現場の拡大が進んだ。26 年 5 月には公共工事の電子納品に対応する写真台帳の閲覧・編集機能を拡充し、新たな利用者の獲得につなげた。26 年 6 月末の有料 ID 数は 122,380ID(前期末比 28.6%増)、契約社数は 12,264 社(同 13.9%増)となった。ストック売上高は 945 百万円と前期通期実績を 4.9%上回り、ストック売上比率は 25/9 期の 30.8%から 38.2%へ上昇した。

成長記録領域の売上高は 710 百万円となった。写真店が販売する方式から同社が販売する方式への移行が進んだ。

整備記録領域は 26 年 6 月にサービスを開始したことから、業績への寄与は軽微であった。

売上総利益は 1,280 百万円、売上総利益率は 51.8%となった。販管費は 784 百万円、販管費率は 31.7%であった。継続課金収入の構成比上昇と販管費負担の低下により、営業利益率は 25/9 期の 11.3%から 20.0%へ上昇した。

◆ 26 年 9 月期の会社計画

26/9 期の会社計画は、売上高 3,473 百万円(前期比 19.0%増)、営業利益 688 百万円(同 2.1 倍)、経常利益 701 百万円(同 2.1 倍)、当期純利益 464 百万円(同 2.1 倍)である(図表 6)。

【 図表 6 】 26 年 9 月期・27 年 9 月期の会社計画

	25/9期		26/9期 会社計画		27/9期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,920	100.0	3,473	100.0	4,177	100.0
施工記録領域	2,011	68.9	2,493	71.8	3,188	76.3
成長記録領域	903	30.9	959	27.6	969	23.2
整備記録領域	-	-	-	-	15	0.4
その他	5	0.2	21	0.6	4	0.1
変動費	1,211	41.5	1,321	38.0	1,356	32.5
貢献利益	1,708	58.5	2,152	62.0	2,821	67.5
固定費	1,379	47.2	1,464	42.2	1,609	38.5
営業利益	329	11.3	688	19.8	1,212	29.0
営業外収益	13	-	16	-	-	-
営業外費用	1	-	2	-	-	-
経常利益	341	11.7	701	20.2	1,212	29.0
税引前当期純利益	341	11.7	701	20.2	1,212	29.0
当期純利益	226	7.7	464	13.4	792	19.0

- (注) 1. 同社は売上高から変動費を控除したものを貢献利益としている
2. 25/9 期の変動費、貢献利益、固定費は 26/9 期の会社計画数値及びその前期比に基づき、証券リサーチセンターが推定したもので、実際の実績値と異なる可能性がある
3. 26/9 期のその他の売上高には整備記録領域の売上高も含まれる
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

なお、同社は営業費用計画について、変動費と固定費に分けて開示しており、売上原価、販管費の計画は開示していない。同社は売上高から変動費を差し引いたものを「貢献利益」と定義し、さらに固定費を差し引いて営業利益を算出している。

施工記録領域ではクラウドへの移行と既存契約企業内での利用拡大を進め、売上高 2,493 百万円(前期比 24.0%増)を見込んでいる。「蔵衛門プレミアム」の期末有料 ID 数は前期末の 95,157ID から約 4 割、契約社数は同 10,763 社から約 2 割の増加を見込んでいる。既存顧客へのデータ移行支援や、新規顧客への無料試用と導入支援により、有料契約を増やす方針である。

成長記録領域の売上高は 959 百万円(前期比 6.1%増)を見込んでいる。学校・保育施設での写真販売のオンライン化により、YAU は前期の 218,481 人から約 5%増加する前提で、「みんなの写真屋さん」の売上高は 947 百万円(同 6.3%増)を計画している。受託案件と整備記録領域の合計をその他の売上高として 21 百万円を見込んでいる。

変動費は 1,321 百万円(前期比 9.1%増)を計画している。主な費用は端末の仕入原価、写真プリントの外注費、「ルクレ SIM」の通信原価である。変動費率が低い「蔵衛門プレミアム」の売上高構成比上昇により、変動費の増加率は売上高の増加率を下回る見通しである。

固定費は 1,464 百万円(前期比 6.2%増)を見込んでいる。主な費用は人件費、開発・サーバー費用、販売促進費である。エンジニアや営業人員の採用、クラウドの利用拡大に対応する開発体制の強化、新規顧客獲得に向けた広告出稿を織り込んでいる。固定費の対売上高比率は 42.2%となり、営業利益率は前期の 11.3%から 19.8%へ 8.5%ポイント上昇する見通しである。

営業外収益は通信回線契約の獲得支援に係る販売奨励金 15 百万円など計 16 百万円、営業外費用は上場関連費用など 2 百万円を見込んでいる。特別損益は見込んでいない。

◆ 27 年 9 月期の会社計画

27/9 期の会社計画は、売上高 4,177 百万円(前期比 20.3%増)、営業利益 1,212 百万円(同 76.2%増)、経常利益 1,212 百万円(同 72.7%増)、当期純利益 792 百万円(同 70.9%増)である(図表 6)。前期比は 26/9 期の会社計画との比較である。

施工記録領域の売上高は 3,188 百万円(前期比 27.9%増)を計画している。「蔵衛門プレミアム」の期末有料 ID 数は前期末見込み比約 26%増、契約社数は同約 21%増を計画している。

成長記録領域の売上高は 969 百万円(前期比 1.1%増)を見込んでいる。YAU は前期並みとし、26/9 期中に同社が写真を販売する方式へ移行した施設分が 27/9 期に期を通して寄与することを織り込んでいる。

整備記録領域は 27/9 期から独立して区分し、売上高 15 百万円を計画してい

る。その他は、確度の高い受託案件を織り込み、4 百万円を見込んでいる。

変動費は 1,356 百万円(前期比 2.6%増)を見込み、「蔵衛門プレミアム」の有料 ID 数増加に伴うストック売上高の構成比上昇により、変動費率は前期の 38.0%から 32.5%へ低下する見通しである。貢献利益は 2,821 百万円(同 31.1%増)を計画している。

固定費は1,609百万円(前期比9.9%増)を見込み、営業利益は前期比76.2%増の1,212百万円を計画している。営業利益率は前期の19.8%から29.0%へ9.2%ポイント上昇する見通しである。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、1) 施工記録領域のクラウド化と利用者数拡大、2) 成長記録領域の利用者数・顧客単価の拡大、3) 整備記録領域・周辺産業への展開、の3点を掲げている。

1) 施工記録領域のクラウド化と利用者数拡大

買切り型ソフトの利用企業を「蔵衛門プレミアム」へ誘導する方針である。専用端末「蔵衛門 Pad」や撮影アプリを入口に、無料試用から有料契約への転換を促すとともに、導入後も活用を支援し利用部門・現場の拡大を促すことで、契約企業数と有料利用者数を増やし、継続課金収入の拡大を図る方針である。

2) 成長記録領域の利用者数・顧客単価の拡大

学校向けの写真販売サービス「みんなの写真屋さん」で築いた保護者との接点を生かし、利用者1人当たりの売上高を高める考えである。26年7月に有料提供を開始した、子どもの成長記録を共有するアプリ「うちの子」などの継続課金サービスを育成し、アルバムやスタンプ作成などの関連サービスの利用も促す方針である。

長期的には、保育施設などと家庭を写真・動画でつなぐ「せんせいみて!」を普及することにより、未就学児の保護者へ利用者層を広げるとともに、行事写真の販売から日常の成長記録の共有へと用途を広げ、利用者数の拡大と収益源の多様化を進める考えである。

3) 整備記録領域・周辺産業への展開

26年6月に提供を開始した自動車の修理・整備向け「AITURBO」を育成し、新領域として確立する考えである。整備機器・用品の販売パートナー網を整え、導入企業を増やす方針である。また、写真などの記録データを解析・分類する「RecAI(レックエーアイ)」や管理・共有機能を活用し、製造や運送など他業界への展開も検討するとしている。

新規上場時の調達額 1,358 百万円については、27/9 期から 29/9 期にかけて、採用費及び人件費に 482 百万円、「RecAI」・クラウド基盤の開発、機能追加などを目的に AI 技術及びシステム開発費として 393 百万円、オフィス増床費用に 249 百万円、サービスの認知度向上などを目的に販売促進費として 234 百万円を充当する予定である。

> 経営課題/リスク

◆ 施工記録領域への依存と競争激化について

25/9 期は施工記録領域が同社売上高の 68.9%を占めた。建設企業のデジタル投資が縮小した場合、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、同領域での競争激化は、顧客獲得ペースの鈍化や販売価格の低下につながり、業績を下押しする要因となる可能性がある。

◆ 技術者の確保と開発投資について

同社の成長には、機能改良や新サービスの開発を担う技術者の確保・育成が必要となる。人材不足や技術革新への対応が遅れた場合、開発計画や競争力に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 情報管理とサービスの安定稼働について

同社は工事写真や子どもの写真など、顧客の機密情報や個人情報を扱っている。システム障害によるサービス停止や情報漏えいが発生した場合、信用低下や損害賠償の発生により業績に影響が及ぶ可能性がある。事業拡大に伴い、情報管理と安定稼働の体制強化が求められる。

◆ 大株主の存在について

同社の創業者である池田武史氏の資産管理会社の TAK 株式会社と、同氏の配偶者である池田恭子氏は、合計で発行済株式総数の 4 割超を保有する大株主である。両株主の議決権行使が、事業方針や株主総会の決議に影響を及ぼす可能性がある。また、市場で売買される株式数が限られることによる流動性の低下や、将来の保有株式の売却による株価への影響にも留意が必要である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2024/9		2025/9		2026/9 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,224	100.0	2,920	100.0	2,473	100.0
売上原価	1,229	55.3	1,582	54.2	1,192	48.2
売上総利益	994	44.7	1,337	45.8	1,280	51.8
販売費及び一般管理費	916	41.2	1,007	34.5	784	31.7
営業利益	78	3.5	329	11.3	495	20.0
営業外収益	0	-	13	-	16	-
営業外費用	0	-	1	-	0	-
経常利益	77	3.5	341	11.7	511	20.7
税引前当期（四半期）純利益	77	3.5	341	11.7	511	20.7
当期（四半期）純利益	49	2.2	226	7.7	316	12.8

貸借対照表	2024/9		2025/9		2026/9 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	961	80.4	1,490	92.2	2,054	94.6
現金及び預金	542	45.4	1,108	68.6	1,539	70.9
売上債権	173	14.5	182	11.3	229	10.6
棚卸資産	225	18.8	130	8.1	240	11.1
固定資産	234	19.6	126	7.8	116	5.4
有形固定資産	36	3.0	35	2.2	30	1.4
無形固定資産	8	0.7	5	0.3	2	0.1
投資その他の資産	189	15.9	85	5.3	83	3.9
総資産	1,195	100.0	1,616	100.0	2,171	100.0
流動負債	767	64.2	1,024	63.4	1,323	61.0
買掛金	157	13.2	161	10.0	137	6.3
契約負債	445	37.3	658	40.7	905	41.7
1年内返済予定の長期借入金	33	2.8	-	-	-	-
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	427	35.8	592	36.6	847	39.0
自己資本	427	35.8	592	36.6	847	39.0

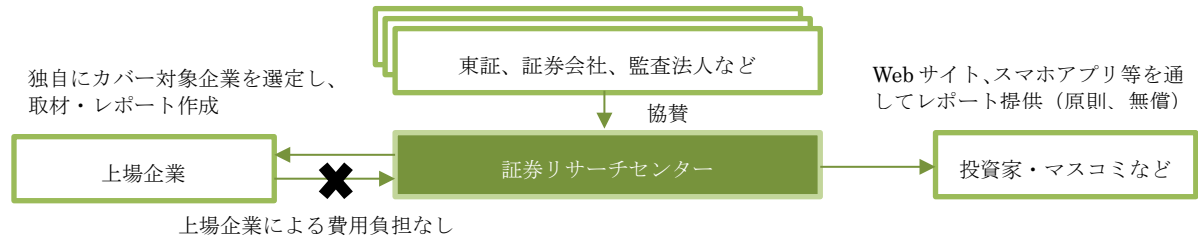
キャッシュ・フロー計算書	2024/9	2025/9
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	146	668
減価償却費及びその他の償却費	13	14
投資キャッシュ・フロー	-5	-8
財務キャッシュ・フロー	-133	-94
現金及び現金同等物の増減額	8	565
現金及び現金同等物の期末残高	542	1,108

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。